

権力の攻撃性

1. 映画「バイス」

アメリカ映画「バイス」を見た。題名は、Vice President 意味し、ジョージ・W・ブッシュ大統領の下で副大統領職を務めたディック・チェイニーを指す。

若い時期に、彼はジェラルド・フォード大統領の政権で国防長官に任命されたラムズフェルドの部下になって共和党大統領府内で頭角を現し、ブッシュ (父) 政権の中で、フセイン政権下のイラク侵攻 (湾岸戦争) を推進した。その後、民主党政権時代になってからいったん政権を離れ、石油関連のハリバートン社の CEO になった。2000 年の大統領選挙でジョージ・W・ブッシュに副大統領候補になることを乞われ、それを受けて 2001 年から 2009 年の間副大統領職を務めた。その間、大統領を表の顔として立て、官邸の中では行政府はもとより、立法府・司法府にも影響を及ぼす「史上最強の副大統領」として、未曾有の権力組織を作った。

2001 年の 9.11 同時多発テロを好機として、イラク侵攻を主導し (そのために、コリン・パウエル国防長官に国連で「イラクが大量破壊兵器を開発している」と述べさせて、イラク侵攻のための有志連合結成を導いたが、その偽情報をパウエルに渡したのはチェイニーのチームであった)。イラク侵攻の際に、イラクの石油利権を業界で分け合うことを画策し、そのほかにも政府から多額の契約を得たハリバートン社は巨額の利益を得た。それを監査しようとした政府部門の担当部署を制止した。国内ではできないイラク人捕虜の拷問をキューバのグアンタナモ刑務所で行うなど、超大国の権力をフルに発揮した。

2. 権力の無限定

この映画でもっとも感じたことは、権力を持つものは限界までその権力を揮おうとするものだ、ということである。9.11 同時多発テロは、彼にとっては最高のチャンスであった。それを利用して、100 倍返しを敢行した。もともとはアフガニスタン破壊に対するイスラム教徒の反発が自爆テロになって現れたと思われるが、巨大な力を持っているものは、その力をフルに発揮して反抗する相手を叩きのめす。相手に反発をする権利を認めるような対等意識はない。おそらく、そういう可能性を想像することすらあり得ないイラク戦争では、70 万人の民間イラク人を殺し、16 万人の ISIS 兵士を殺した。以後、現在もアメリカはシリアを爆撃しており、ヨーロッパへの難民流入の主要な原因を作っている。

3. 卑近な感想

2013 年 7 月に原発の新規制基準が施行され、世界の規制基準が参照されたが、「テロ対

策」は、日本ではまったく考えられていなかった。原子力規制委員会は、「テロ対策」を後回しにして良いということにし、再稼働に向けた新規制基準適合性審査をどんどん進めてきた。「テロ対策」を中心課題にした「特定重大事故等対処施設」は、当初新規制基準施行時から5年間の猶予期間が設けられていた。しかし、一向に進まないで、新規制基準適合性審査合格から5年間に期限を延長していた。ところが最近になって、各電力会社はその対策が困難なのでさらに期限の猶予を求め、原子力規制委員会はそれを許さないとやっている。

筆者の正直な感想を言えば、破壊を意図して攻めてくる相手に対して、完全に抑止する手段はあり得ない。したがって、筆者も「テロ対策」はしようがないと感覚的に考えて、具体案を考えてこなかった¹。しかし、アメリカでは、150人の警備員が常時フェンス沿いに銃を構えて外部からの武力攻撃に備えている。

軍事的に全能感を持っている人々は、真面目に攻撃者を撃退または殺戮できるという信念を持っているようである。市民が銃をもって自衛するという銃社会はそういう信念で成り立っているのであろう。信念と客観的事実とは別物である。日本人のようにテロ攻撃の危険を忘れてもいけないし、アメリカ人のように絶対に防御して見せると過信してもいけない。

権力者の全能感というものは青天井になりやすいものだろうか。第二次世界大戦以降、私たちはアメリカの覇権意識の厚かましさを目の当たりにしてきた。今もトランプ大統領の、一種飾らぬ全能感に付き合わされている。

4. イラクに対するこだわり

筆者は1981年秋から84年早春まで、2年半の間、イラクの砂漠で製油所建設に参加してきた²。それは、プラント・エンジニアリング業界で働いた一生の中で最大・最良の経験であった。多くのイスラム教の人びともとも親交を結んだ。その人々は、日本人と同じ程度に平和で友好的なマインドの持ち主であった。外国人に対しても”Fair”であることをモットーとしていると述べて、実際にそのように物事を処理していた。当時のサダム・フセイン政権は、民族社会主義（バース党）を標榜する発展途上の新興国であった。あたかも明治時代の日本もかくあったであろうと思わせる社会であった。国内には官僚独裁制と政治経済は西欧化である。外国の干渉がなければ、いずれは社会全体が世界標準の市民生活に近づいていくのだろうと思われた。

しかし、その社会に対して覇権国が外から大規模爆撃を加えた。最大の力を持つものは、必要だから戦うのではなくて、自己の力を目いっぱい見せびらかすために攻撃するもの

¹ 筆者は原子力市民委員会の特別レポート5『原発の安全基準はどうあるべきか』のうち、特定重大事故等対処施設およびテロ対策の項を執筆したが、記述は実態説明に留めた（同書、pp.49）

² 拙著『戦時下イラクの日本人技術者』三省堂、1985年

のようである。これが有史以来の覇権国の征服行動と王朝交代の歴史である。本来なら、覇権国の力を見せびらかすにしても、別の総合力を見せつける方法があればよい。しかし、人間は歴史上、戦争に代わるエネルギーの使い道を見いだすことができていない。コリン・ウィルソンは、ウィリアム・ジェームズの認識を次のように紹介している³。

ジェームズは、万人を奮い立たせ、その人の最大限の能力を発揮させる「戦争の道徳的等価物」を実際に示すことができないと認めざるを得なかった」

覇権国の暴力は暴走する。私たちは、小さくとも権力の野放図を許さない市民の声が必要なのであろう。

(2019年5月3日 哲)

³ コリン・ウィルソン『ユング』河出文庫、1993年、p.225